

(余白頁)



(余白頁)

附属資料説明

■決算カード

決算カードとは、年度ごとに国が実施している「地方財政状況調査」（通称：決算統計）の集計結果に基づき、各都道府県、市町村ごとの「普通会計（※）」歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況についてまとめたものです。

※普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較などが難しいため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分です。

■健全化判断比率算定表（総括表①～④）

財政健全化法に基づく「健全化判断比率」を算定する際の算定総括表です。

総括表①・・・「健全化判断比率の状況」

総括表②・・・「連結実質赤字比率等の状況」

総括表③・・・「実質公債費比率の状況」

総括表④・・・「将来負担比率の状況」

令和6年度
決算状況

国勢調査人口	27年国勢調査人口	33,880人
	02年国勢調査人口	31,108人
住民基本台帳	2024年3月31日	29,824人
	2025年3月31日	29,258人
	増減率	▲ 8.2%
	増減率	▲ 1.9%

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳入一般財源	構成比
地方税	3,683,490	14.3	3,509,280	36.2	3,683,490	27.2
地方譲与税	196,306	0.8	196,306	2.0	196,306	1.5
利子割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	1,126	0.0
配当割交付金	13,453	0.0	13,453	0.1	13,453	0.1
株式譲渡所得割交付金	22,757	0.1	22,757	0.2	22,757	0.2
地方特例交付金	129,244	0.5	129,244	1.3	129,244	1.0
地方消費税交付金	867,760	3.4	867,760	9.0	867,760	6.4
ゴルフ場利用税交付金	928	0.0	928	0.0	928	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	14,451	0.1	14,451	0.2	14,451	0.1
法人事業税交付金	80,640	0.3	80,640	0.8	80,640	0.6
地方交付税	6,055,556	23.5	4,818,081	49.8	6,055,556	44.7
内訳						
普通交付税	4,818,081	18.6	4,818,081	49.8	4,818,081	35.6
特別交付税	1,237,475	4.8	0	0.0	1,237,475	9.1
(一般財源計)	11,065,711	43.0	9,654,026	99.6	11,065,711	81.8
交通安全対策特別交付金	2,267	0.0	2,267	0.0	2,267	0.0
分担金・負担金	78,635	0.3	0	0.0	2,106	0.0
使用料	237,619	0.9	22,348	0.2	37,002	0.3
手数料	47,859	0.2	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	5,498,726	21.3	0	0.0	749,715	5.5
県支出金	2,315,297	9.0	0	0.0	178,909	1.3
財産収入	20,260	0.1	4,143	0.1	13,892	0.1
寄附金	388,889	1.5	0	0.0	3,121	0.0
繰入金	487,734	1.9	0	0.0	133,360	1.0
繰越金	1,369,244	5.3	0	0.0	1,235,264	9.1
諸収入	1,371,532	5.3	3,252	0.1	95,151	0.7
地方債	2,901,200	11.2	0	0.0	29,200	0.2
歳入合計	25,784,973	100.0	9,686,036	100.0	13,545,698	100.0

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費(うち職員給)	2,808,302	11.4	2,542,294	2,402,987	24.7
扶助費	1,561,696	6.3	1,406,040	1,406,040	14.5
扶助費	5,009,294	20.3	1,842,521	1,346,887	13.9
公債費	2,856,851	11.6	1,705,645	1,704,266	17.6
内訳					
元利償還金	2,854,816	11.6	1,703,610	1,702,231	17.6
一時借入金	2,035	0.0	2,035	2,035	0.0
小計	10,674,447	43.3	6,090,460	5,454,140	56.2
物件費	2,707,729	10.9	1,747,867	1,237,445	12.7
維持補修費	150,864	0.6	116,508	116,508	1.2
補助費等	2,102,063	8.5	1,825,730	1,392,606	14.3
(うち一部事務組合)	1,009,511	4.1	1,009,396	1,002,298	10.3
積立金	1,104,551	4.5	714,895	0	0.0
投資・出資・貸付金	1,005,544	4.1	5,544	0	0.0
繰出金	1,729,661	7.0	1,387,335	1,329,307	13.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費(うち人件費)	5,201,477	21.1	546,802	0	0.0
内訳					
普通建設事業費	4,645,213	18.8	442,354	0	0.0
(うち補助)	3,581,070	14.5	83,254	0	0.0
(うち単独)	982,579	4.0	344,536	0	0.0
災害復旧事業費	556,264	2.3	104,448	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	24,676,336	100.0	12,435,141	9,530,006	98.1

区分	27年国調	2年国調
第1次(人)	1,255	1,048
産業(%)	7.9	7.3
第2次(人)	2,952	2,705
産業(%)	18.6	18.7
第3次(人)	11,668	10,691
産業(%)	73.5	74.0

区分	27年国勢調査(人)	2年国勢調査(人)
人口集中地区人口	13,577	11,517
面積(km2)	210.55	
人口密度(人)	148	
27年国勢調査世帯数	13,849	
2年国勢調査世帯数	13,288	

旧新産	○
旧工特	
低開発	○
旧産炭	
山振	○
過疎	
首都	○
近畿	
中部	○
財政再建化	
指数表選定	○
財源超過	

区分	令和5年度		令和6年度	
	歳入総額	26,564,584	25,784,973	25,784,973
歳入総額	25,195,340	24,676,336	1,369,244	1,108,637
歳入歳出差引額	1,369,244	1,108,637	144,733	332,126
翌年度繰越すべき財源	1,224,511	776,511	265,012	▲ 448,000
実質収支	215,273	50,689	0	0
積立金	215,273	50,689	0	40,259
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取り崩し額	0	40,259	480,285	▲ 437,570
実質単年度収支	480,285	▲ 437,570		

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村	個人均等割	45,174	1.2
	所得割	1,138,478	30.9
民税	法人均等割	128,710	3.5
	法人税割	123,217	3.3
固定資産税	1,634,033	44.4	
軽自動車税	135,976	3.7	
市町村たばこ税	286,418	7.8	
特別土地保有税	0	0.0	
法定外普通税	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	
目的税	191,484	5.2	
内訳			
入湯税	17,274	0.5	
都市計画税	174,210	4.7	
合計	3,683,490	100.0	56,472

議員公務災害	○
非常勤公務災害	
退職手当	
事務機共同購入	
税務事務	
老人福祉施設	
伝染病	
し尿処理	
ごみ処理	
火葬場	
常備消防	
小学校	
中学校	
後期高齢者医療	
その他	

区分	定数	適用開始年月日		1人当り平均給料(報酬)月額(円)
		市長	1	
副市長	1	2011年1月1日	653,000	
教育長	1	2011年1月1日	543,000	
議会議長	1	2023年5月1日	405,000	
議会副議長	1	2023年5月1日	370,000	
議会議員	14	2023年5月1日	347,000	

区分	指数等(千円)	
	6年度	基準財政収入額
	基準財政需要額	8,555,239
	標準税収入額等	4,696,218
	標準財政規模	9,543,199

財政力指数(04~06)	0.440	
実質収支比率(%)	8.1	
経常一般財源比率(%)	101.5	
公債費負担比率(%)	12.6	
実質公債費比率(%)	7.8	
積立金現在高	財政調整基金	965,799
	減債基金	3,553,192
地方債現在高	特定目的	1,789,793
	物件の購入等	0
債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	保証・補償	0
	その他	1,217,955
実質的なもの	990,870	
収益事業収入	0	
土地開発基金現在高	0	

区分	現年分	現線計
合計	99.1	95.2
市町村民税	98.9	95.9
純固定資産税	99.1	93.8
国民健康保険税	93.4	72.8

経常経費充当一般財源等合計	9,530,006
経常収支比率	98.1%
臨時財政対策債等を経常一般財源から除した場合	98.4%
歳入一般財源	13,545,698
歳入経常一般財源	9,686,036
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を含めた場合)	9,714,936
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債	28,900

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設	Aの充当一般財源等
議会費	162,713	0.7	0	162,713
総務費	4,265,849	17.3	86,198	2,541,491
民生費	7,741,614	31.4	266,334	3,756,071
衛生費	1,165,319	4.7	7,992	1,050,205
労働費	13,670	0.1	0	13,670
農林水産業費	1,075,286	4.3	730,828	245,868
商工費	683,841	2.8	892	328,855
土木費	3,929,256	15.9	3,232,848	810,219
消防費	592,817	2.4	21,119	527,888
教育費	1,632,856	6.6	299,002	1,188,068
災害復旧費	556,264	2.2	0	104,448
公債費	2,856,851	11.6	0	1,707,565
諸支出金	0	0.0	0	0
歳出合計	24,676,336	100.0	4,645,213	12,437,061

公営企業等	国民健康保険	361,315	国事民業健康計保状況	実質収支額	312,726	
	介護サービス事業	0		再差引収支額	312,726	
	介護保険	648,935		加入世帯数(世帯)	4,118	
	後期高齢者医療	712,972		被保険者数(人)	5,874	
	公共下水道	194,915		被保険者数(人)	被保険者数(人)	5,874
	上下水道	7,381			被保険者数(人)	5,874
	その他	6,439			被保険者数(人)	5,874
	合計	1,931,957			被保険者数(人)	5,874
					被保険者数(人)	5,874
				被保険者数(人)	5,874	
		被保険者数(人)	5,874			
		被保険者数(人)	5,874			
		被保険者数(人)	5,874			

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
432032	熊本県	人吉市	-	-	7.8	-

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.41	18.41	25.0	350.0
9,543,199	28,900	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	776,858	8.1
	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	0	
	公共用地先行取得事業特別会計	-347	0.0
小 計		776,511	8.1
標準財政規模		9,543,199	100.0
実質赤字比率 (%)		-8.13	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	312,726	3.3
	介護保険特別会計	226,342	2.4
	後期高齢者医療特別会計	15,507	0.2

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業特別会計	744,930	7.8
	公共下水道事業特別会計	581,329	6.1
法 非 適 用 企 業			
合 計		2,657,345	27.8
標準財政規模(再掲)		9,543,199	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-27.84	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和6年度決算)

Ver.06.00

団体名 熊本県人吉市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
令和4年度	2,241,734			120,508	111,452			610,867	253,415	908,252	
令和5年度	2,430,003			143,621	113,724			876,766	233,955	946,603	
令和6年度	2,854,816			128,934	123,834			1,284,667	244,442	991,386	

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
令和4年度	4,451,790	4,555,457	126,304
令和5年度	4,600,818	4,570,910	56,742
令和6年度	4,696,218	4,818,081	28,900

⑮
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
令和4年度	8.79541
令和5年度	7.82842
令和6年度	7.06709

実質公債費比率(3カ年平均)
7.8

(参考)

	⑥の内訳									
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)	
令和4年度										
令和5年度										
令和6年度										

総括表④ 将来負担比率の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

団体名

熊本県人吉市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
25,494,905	0	1,156,451	952,740	2,197,826	0	0	0	0	0	0	0

(分母比) 307

14

12

27

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
7,207,177	2,668,932	636,338	20,300,205

(分母比) 87

32

8

244

将来負担額 A	
29,801,922	359

充当可能財源等 B	
30,176,314	363

A - B	
-374,392	-5

将来負担比率 (%)
-

標準財政規模 C	
9,543,199	115

算入公債費等の額 D	
1,235,828	15

C - D	
8,307,371	100

-4.5